

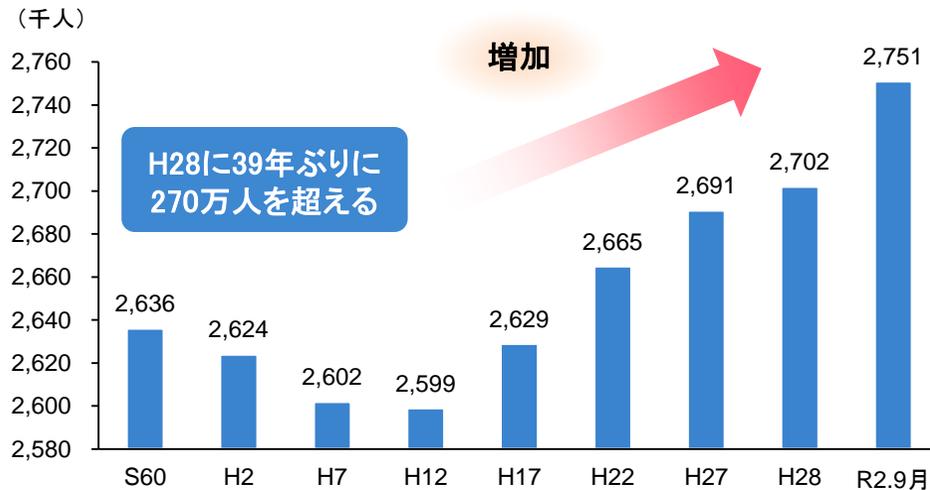
大阪市の特徴 ① ～人口・地価～

大阪市の概要

面積	225.30km ² (R元年全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆 259億円 (H29大阪市民経済計算)
人口	275万1,460人 (R2年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

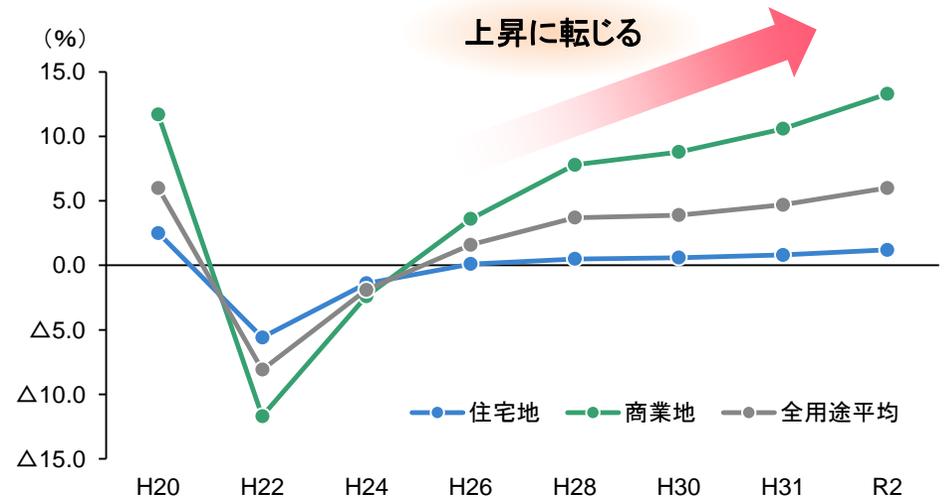
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の地価公示における用途別平均変動率の推移

- 平成20年9月のリーマンショック以降下落していた地価は、平成26年度から上昇に転じている

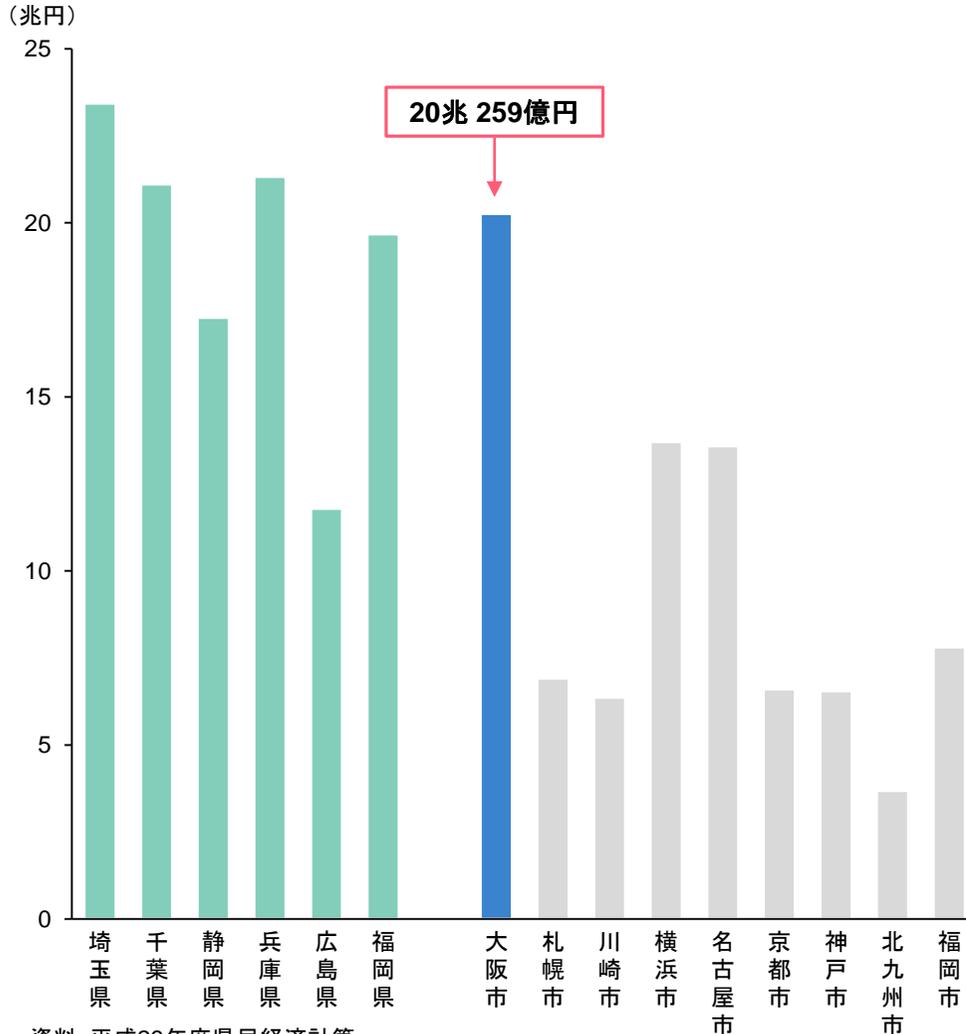


資料: 令和2年地価公示

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

域内総生産(名目)の比較

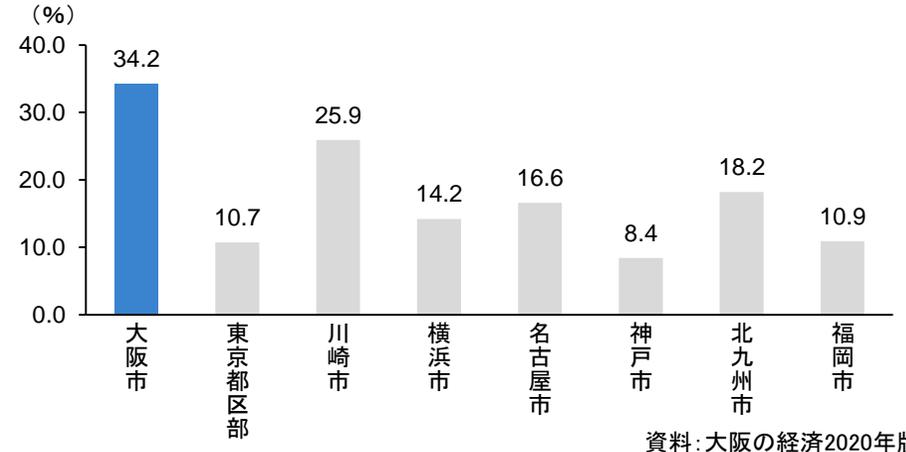
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成29年度県民経済計算

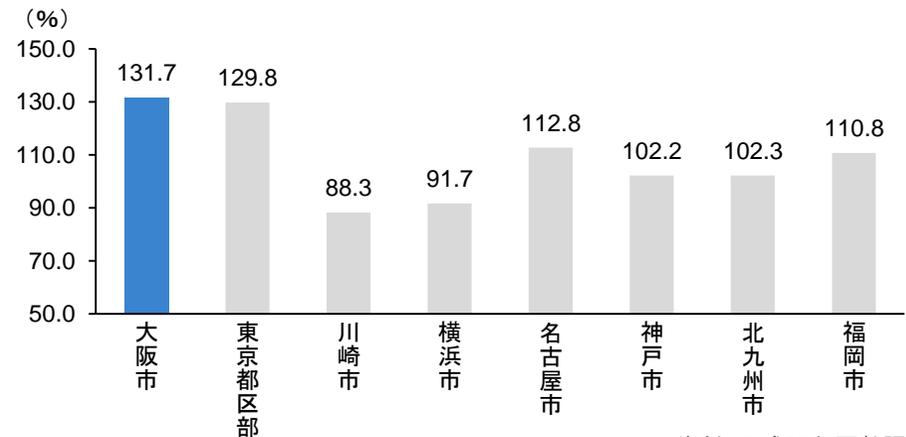
課税総面積に占める商業+工業地区割合

- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発

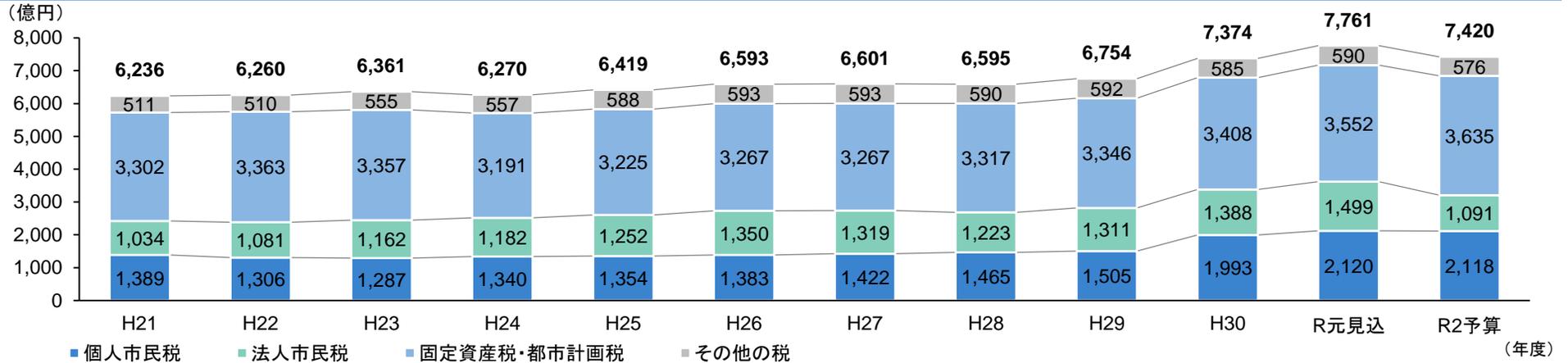


大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

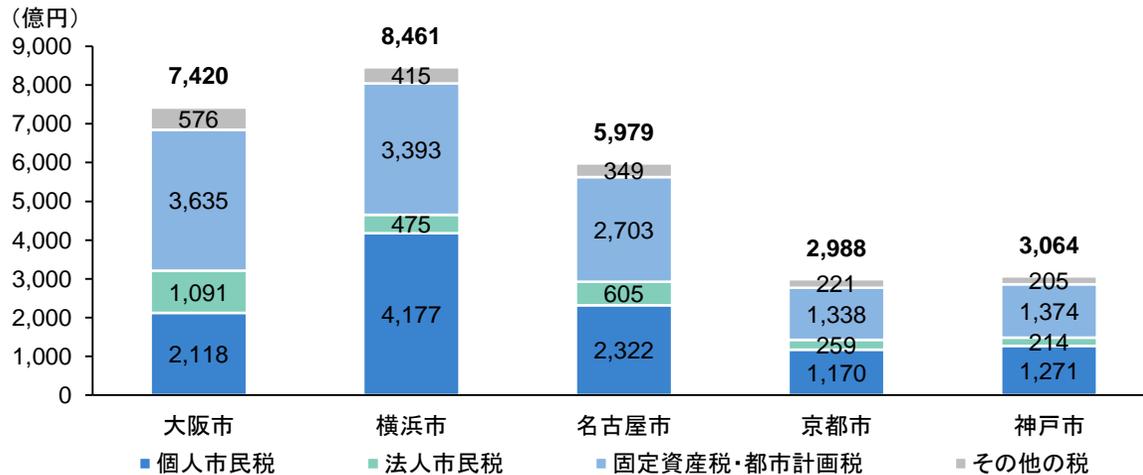
大阪市の市税収入の特徴

- 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、法人市民税の額が大きい

市税収入の推移

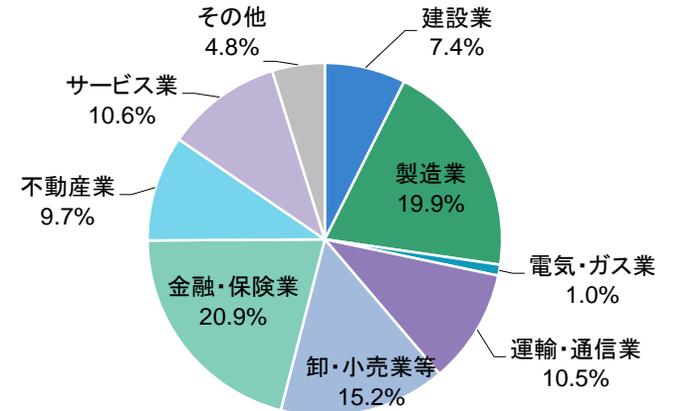


市税総額のお都市比較(令和2年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

法人市民税の業態別割合(令和元年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

(令和元年12月時点)

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

インバウンドのさらなる増加や健康関連産業を中心とした新たな産業の創出、ベイエリアのまちづくりへの投資促進など、大阪・関西の経済発展に大きな効果を得ることや大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会

開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 空路(航空機)、海路(フェリー・シャトル船)、陸路(鉄道・自動車)等



ロゴマーク

コンセプト

People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。



Green World (グリーンワールド)

- イベントや交流を目的とした、広場、野外イベント広場などで構成される。

Pavilion World (パビリオンワールド)

- テーマを考慮したパビリオンの配置を検討する。

Water World (ウォーターワールド)

- 水に触れることのできる広場の設置を検討するとともに花火などの演出を行うことも検討する。

事業費・経済効果

事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費	約1,250億円	国・自治体・経済界
運営費	約809億円	入場料収入等
関連事業費	約727億円	自治体等
		約2.0兆円

出典:登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])(経済産業省)

スケジュール

※BIE:博覧会国際事務局



大広場:空



- 会場は、多様なAR(拡張現実)やMR(複合現実)展示、イベントや出会いの場、交流の場といった来場者にとって重要な体験スペースを提供する。
- メインストリートは、エントランスと「空」と呼ばれる広場を結ぶ。

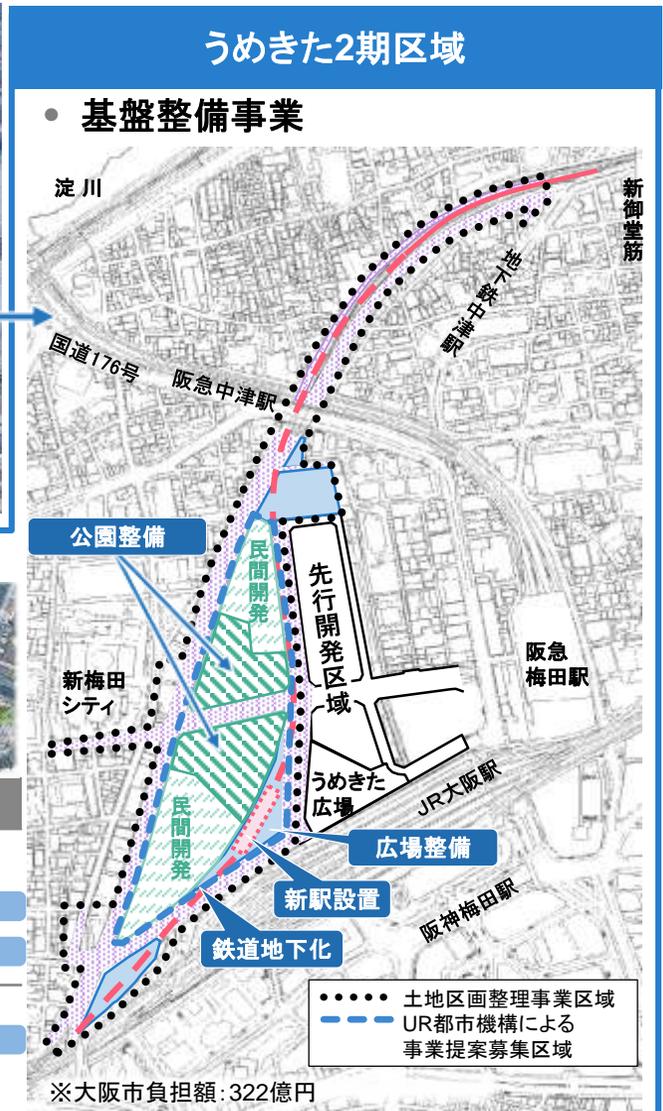
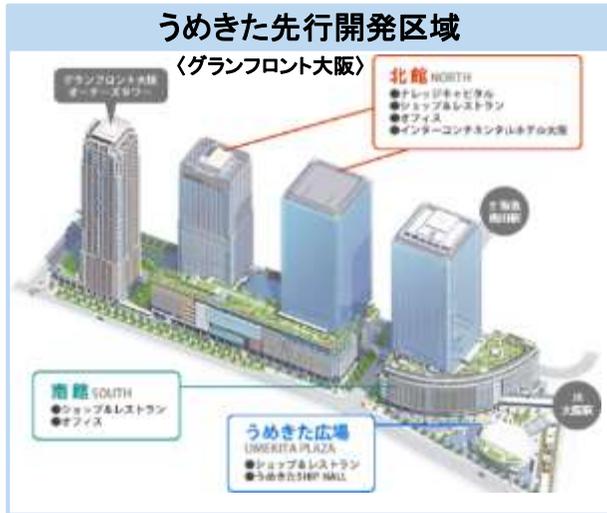
■ 来場者にやさしい会場

■ 美しい景観



変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点的形成 (令和2年3月時点)



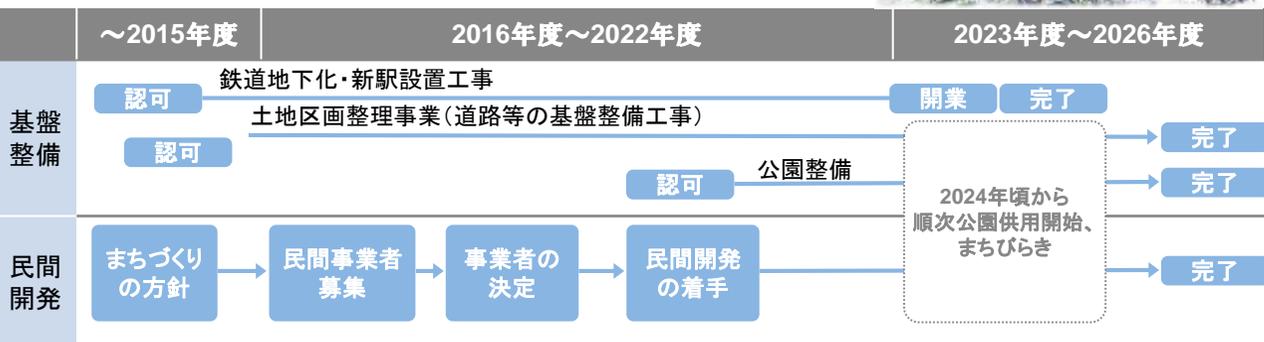
● まちづくりの目標 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた「みどり」

他に類のない参加型・屋外型実証フィールド

新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする「イノベーション」の拠点

(開発コンセプト: 希望の杜)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和2年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた新駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

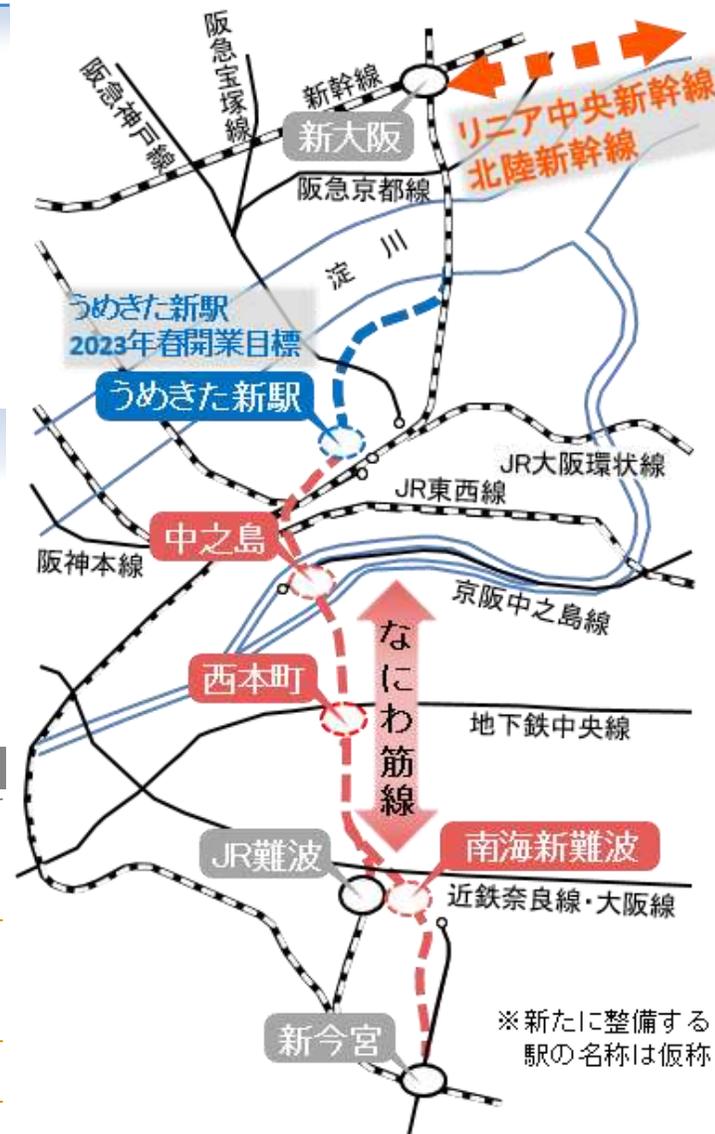
現状※1		なにわ筋線開業※2	
JR	64分	JR	44分
	乗換0回		乗換0回
南海	54分	南海	45分
	乗換1回		乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～うめきた新駅 南海: 南海新今宮～うめきた新駅
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	3,300億円(府市 1,180億円)	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

(令和2年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

- 対策前
- 対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、10年で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	568億円	897億円
整備延長	16.9km	35.4km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の浸水面積 約7,100ha ➡ 約1,900ha 約7割減

大阪市の人的被害(死者数) 約119,000人 ➡ 約2,000人 約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施